

第16回

優秀会社史賞選考報告書

2008年10月24日

優秀会社史賞選考委員会

第16回「優秀会社史賞」選考委員会（敬称略，50音順）

委員長	関西学院大学大学院経営戦略研究科教授	宮本 又郎
委員	東京大学大学院経済学研究科教授	伊藤 正直
	立教大学経済学部教授	老川 慶喜
	一橋大学大学院商学研究科教授	橘川 武郎
	神奈川大学経営学部教授	後藤 伸
	京都産業大学経営学部教授	柴 孝夫
	学習院大学経済学部教授	鈴木 恒夫
	東京経済大学経営学部准教授	中村 青志
	東京理科大学専門職大学院総合科学技術経営研究科教授	松島 茂
	南山大学大学院ビジネス研究科教授	吉原 英樹
主催	財団法人日本経営史研究所	
協賛	財団法人経済広報センター	
	株式会社DNP年史センター	
	凸版印刷株式会社	
事務局	財団法人日本経営史研究所	

第16回「優秀会社史賞」候補作品 (会社名50音順)

『変化対応 あくなき創造への挑戦』	株式会社イトーヨーカ堂
『未来へつづく100年の軌跡—兵庫工場100年史—』	川崎重工業株式会社車両カンパニー
『九州地方電気事業史』	九州電力株式会社
『飛躍へのかけ橋 コスモ石油・革新の軌跡』	コスモ石油株式会社
『佐世保重工業60年史』	佐世保重工業株式会社
『世界企業への道 ダイキン工業80年史』	ダイキン工業株式会社
『通向 全球性 業之路』	
『The 80-Year History of Daikin Industries 1924-2004』	
『大日本印刷百三十年史』	大日本印刷株式会社
『大日本印刷百三十年史 資料編』	
『道を拓く ダイハツ工業100年史』	ダイハツ工業株式会社
『道を拓く ダイハツ工業100年史 資料集』	
『東海旅客鉄道20年史』	東海旅客鉄道株式会社
『百二十年史』	日産化学工業株式会社
『貨物鉄道百三十年史 上・中・下』	日本貨物鉄道株式会社
『貨物鉄道百三十年史 索引』	
『JT20年史』	日本たばこ産業株式会社
『JT20年史 DVD』	
『北越製紙百年史』	北越製紙株式会社

第16回「優秀会社史賞」入賞作品 (会社名50音順)

優秀会社史賞

『変化対応 あくなき創造への挑戦』	株式会社イトーヨーカ堂
『九州地方電気事業史』	九州電力株式会社
『大日本印刷百三十年史』	大日本印刷株式会社
『大日本印刷百三十年史 資料編』	
『東海旅客鉄道20年史』	東海旅客鉄道株式会社

優秀会社史賞 特別賞

『貨物鉄道百三十年史 上・中・下』	日本貨物鉄道株式会社
『貨物鉄道百三十年史 索引』	

選 考 報 告

1. 選考の経過

2. 総 評

1. 選考の経過

第16回「優秀会社史賞」対象社史は、2006年4月から2008年3月までの期間に刊行され、財団法人日本経営史研究所経営史料センターで収集することのできたものである。なお、前回（第15回）の選考対象時期に刊行されたものであっても、入手状況等の事情のため、今回、選考対象の社史となっているものも存在する。

会社史の収集は、主として専門図書館協議会関東地区協議会が編集・刊行する『会社史・経済団体史総合目録 追録』（年2回発行）第56～59号に基づいて行われ、171社の社史が収集された。

選考は、この171冊を13作品前後に絞り込むための第1次選考と、絞り込まれた候補作品のなかから「優秀会社史賞」入賞作品を選ぶ第2次選考（本選考）の2段階に分けて行われた。

第1次選考は、2008年5月半ばから7月上旬にかけて行われ、選考結果に問題点等のコメントを付して本選考の選考委員に提出された。第1次選考では、対象社史を5業種に分け、選考メンバーそれぞれが各2業種を担当して、複数の目を通すかたちをとった。

第1次選考のメンバーは、つぎのとおりである（敬称略、50音順）。

井原 基	埼玉大学経済学部准教授
大島 久幸	高千穂大学経営学部准教授
齊藤 直	早稲田大学商学学術院助教
高嶋 修一	青山学院大学経済学部准教授
田付茉莉子	青山学院大学経済学部教授

第1次選考の選考結果を受けて、7月28日に本選考委員会の第1回会議を開催し、別掲（p.2）のとおり候補作品13点を決定した。あわせて各作品について、それぞれ3名の選考委員を精読担当者とするよう分担を決め、そのなかから1名選評執筆者

を決定した。

本選考にあたっては、あらためて「選考基準」（p.8参照）の確認がなされた。

最終選考委員会は、9月11日午前10時30分より日本経営史研究所会議室において開催された。選考委員が持ち寄った作品ごとの選考メモに基づいて検討を行い、4時間の議論を経て入賞作品を決定した。

（「優秀会社史賞」事務局）

2. 総 評

「優秀会社史賞」の選考は1978年に始まって以来、今回で16回目を迎えた。選考委員については、今年は公務の都合で長谷川信教授（青山学院大学）が不参加となったほかは前回と同じ顔ぶれであった。

本賞の選考基準については、長年にわたって討議が行われてきた結果、委員会として一つのコンセンサスが成立している。本年もこの選考基準を踏襲することにした。初めてこの『選考報告書』を読まれる方のために、優秀会社史賞の「本賞」および「特別賞」双方に適用される基準を記しておく。

1. 社内外資料の発掘、収集の努力が十分になされ、それらに基づいた記述内容となっているかどうか、情報公開は十分かどうか。
2. 企業にとって節目節目となる重要な出来事がきちんと書かれ、その上で大筋として当該企業の歴史的な流れが理解できるような説明となっているかどうか。
3. 読者をひきつける魅力と読ませる工夫がなされているかどうか。

このうち1については、経営として失敗したケースや社会的に問題となったケースなど、当該企業にとって不利な情報であっても重要なことは書くべきであること、また社外文献・資料はもちろん社内資料についても典拠、ヒアリングのソースをできるだけ明示すべきであるということも同時に意味している。2は、個々の事象について正確に説明することは当然として、それらを総合して会社全体の歴史の流れを描き出せているかどうかのポイントとなる。3はレイアウト、写真、グラフ、表などに工夫が凝らされているかどうか、ストーリー展開や文章表現が魅力的かどうかなどが評価点となる。

加えて、社史を制作する理念や目的と、それが結果として実現されているかどうかにも注目した。いうまでもなく、社史を編集・刊行する目的はさまざまである。従業員教育のため、社内外に自社の社風やアイデンティティを伝えるため、あるいは

は業界の歴史的発展過程を追究し、そのなかにおける自社の位置を確認するため、公共的・文化的価値を有する老舗史料の公開のためなど、重点の置きどころは多様である。したがって目的そのものを評価するつもりはないが、目的、理念を明確にしておかないと、編集方針が立ちがたく、事実の羅列に終わってしまう可能性が大きい。一本、筋の通った社史となるためには、目的、理念がはっきりしていることが重要である。そして、この目的に従って立てられた編集方針が結果として、どのくらい実現されているかを選考において重視することになる。

選考基準の大綱は以上の通りだが、多数の社史を対象とする第一次選考では、より具体的な以下の10項目にブレークダウンして、審査をおこなった。①歴史情報とその開示性、②構成・時期区分のあり方、③経営成果関連の分析、情報、④年表の充実度、⑤索引・参考文献、⑥他社社史との比較、⑦同一企業の既刊社史との比較、⑧編集方針、⑨客観性、⑩読みやすさ。

以上の10項目についての第一次選考委員の評価は「評価シート」に記入され、第二次選考の参考資料となっている。

「特別賞」と「本賞」との違いは次の点である。すなわち「特別賞」は、企業経営の歴史を記述するという点において「本賞」に値するほどの水準に達しているとは言いが、何らかのユニークな試みを行い、それに成功していると評価される、というものである。

今回の第一次選考対象社史は171冊であった。前々回（2004年）の第14回は238冊、前回の第15回は187冊であった。最盛期（1998年の第11回）には339冊であったから、近年は減少傾向にあるといえる。171冊のなかから、第二次選考に残ったものは13冊であった。また、今回の選考対象となる期間に刊行された社史であっても、入手状況等の事情によって次の第17回の選考にまわされた社史があったことも、ここに記しておきたい。

第二次選考では例年通り、13冊の候補作品のそれぞれについて3名の選考委員が査読し、文書にした選評を持ち寄り、約半日に及ぶ討議を経て、本賞4点、特別賞1点の授賞作品を選定した。選外となったもののなかでは、『北越製紙百年史』と『百二十年史（日産化学）』が最後まで選考に残ったことを記しておく。授賞の可否の理由については、それぞれの作品に対する選評を読んでいただきたい。なお選評については、全体として受賞作品のほうが「辛口」のコメントが多く散見されるも

のとなっている。これは候補作品のなかでも、とくに優れた社史であったがゆえに、今後は指摘された事項をふまえ、よりレベルの高い社史を編纂してもらいたいという期待の裏返しであると理解していただきたい。

以下に、多くの委員が感じたことを総括的に記しておこう。

第1に、前回の総評でも述べたことだが、近年、刊行数が減少していることに加え、質的にも、資料収集・執筆・編集に多くの時間や人手を投入した本格的で重厚な社史は減って、やや「お手軽」ともいえる社史が増えていることだ。この2年間は景気が回復したにも関わらず、こうした状況であることは、CD制作などに力が分散され、本史の内容の充実には十分な時間と労力が割かれなくなってきたことの意味しているのであろうか。日本は「社史大国」と呼ばれてきたが、近年は社史に対する日本企業の意識、姿勢が構造的に変化しつつあるのかもしれない。

その意味で、今後、日本の社史がどうなっていくのか、その方向性に、日本企業の経営スタイルの変化が反映されることになるとも思われ、興味深いものがある。とはいえ、日本の社史が質・量ともに低下していることが、「歴史に学ぶ」という長期的視野に立つ経営スタイルの希薄化を意味するものであれば、それは寂しいことである。

しかし、相対的に数は減ったとはいえ、しっかりとした骨太の編集方針のもと、年月をかけて作り込んだ社史がいくつかあったことは心強い。『大日本印刷百三十年史』や『九州地方電気事業史』はその代表である。またJR貨物が膨大な史料を駆使して、日本の鉄道貨物輸送の歴史を『貨物鉄道百三十年史』にまとめた姿勢も高く評価されよう。

第2に、これも前回の総評で書いたことだが、相変わらず記述の根拠、資料典拠を示さない社史が少なくない。前述のように、最近の社史の多くはきちんと史料をふまえた記述をするようになったし、関係者インタビューも随分行われている。しかし注記などで、出典や情報源を明記する社史はまだ必ずしも多くない。

出典や情報源を明記するのには、2つの意味がある。1つは、いうまでもなく著作権、知的財産権との関係である。もう1つは、第三者が同じ典拠にあたって、再検証できるようにしておくことで、客観性を担保しようとするものである。社史は、学術書でないからいいではないか、注記が多いと学術書のように堅くなり、読みづらいという意見もあろう。しかし、社史の場合は実利的にも典拠を明記しておいた

ほうがよい。これからは、何度も社史を再編纂する企業が出てくるだろう。そのとき、前回の社史ではどんな資料を参考にしたのか、その情報を次の社史編纂者に伝えるという役目を注記は果たすのである。もしも、なんらかの事情で社内資料の具体名を外部に公表できないとしても、最低限、元原稿には典拠を記しておき、次代に伝えるという責務を果たさねばならない。

また、大部の本であるにもかかわらず、索引がついていない社史も問題である。社史というものは、大部なものとなれば、これを一気に読み通すということはあまりないもので、むしろ必要なときに必要な箇所を読むという使われ方をすることが多いであろう。そのようなとき、索引がないと検索が困難となる。是非とも索引を付けて欲しいものである。

より重要な問題としては、最近のIT化の進展によって社内資料そのものがデジタル化され、歴史資料として次世代に引き継ぐという意識が生まれにくくなっていることがあげられる。海外の事例にならい、法的処置によって重要資料の保存を義務づけることが必要であるのかも知れない。しかし、経営判断の背景にある当該企業の経営陣に固有の経営環境の見通しや、新規の事業や技術が生まれてくる基盤を記述した文書類など、そもそも文書として残されなくなったものも多い。こうした点を知る手がかりともなるインタビュー記録などは、速記録の形でテキスト化し、経営会議の議事録、社内プロジェクトにおける提案書などとともに、資料名や整理番号などを付して保存するという体制をとって欲しいものである。社史の編纂を通じて、社内に蓄積される企業風土や歴史認識が薄くならないよう、個別企業レベルでの努力が望まれる。

(宮本 又郎)

入 賞 作 品 選 評

『変化対応 あくなき創造への挑戦』（イトーヨーカ堂）

『九州地方電気事業史』（九州電力）

『大日本印刷百三十年史』

『東海旅客鉄道20年史』

『貨物鉄道百三十年史』（日本貨物鉄道）

■優秀会社史賞■

『変化対応 あくなき創造への挑戦』（2007年2月 745p 27cm）

株式会社イトーヨーカ堂発行

イトーヨーカ堂の前身に当たる洋品店「羊華堂」が東京・浅草で開業したのは、1920年のことである。イトーヨーカ堂は、2005年、セブン-イレブン・ジャパンおよびデニーズ・ジャパンとともに、持株会社セブン&アイ・ホールディングス傘下の事業会社として再出発することになった。本書は、羊華堂開業から事業会社としての再出発までのイトーヨーカ堂の90年弱の歩みを記述した、同社が刊行した最初の社史である。本書のメリットとしては、以下の3点をあげることができる。

第1は、イトーヨーカ堂およびそのグループ会社が遂行してきた数多くの革新を、生き生きと描写している点である。羊華堂時代のVC（ボランタリーチェーン）への参加、ヨーカ堂となってからのセルフサービスの早期導入、お客様を原点にした組織図の作成、体系的な企業広告の展開、財務体質強化を念頭においた特色ある出店方式の採用（ゆるやかなペースの出店、リース方式による出店等）、二等地を商業中心地に変える「立地創造」、テナントへのフロア開放による資金調達、経済合理性に裏打ちされたドミナント戦略の推進、POS（販売時点情報管理システム）導入にあたっての十分な準備、「バブル景気」時の投資ブームに逆行した本業への集中、単品管理の徹底と商品の絞り込み、問屋マーチャндаイジングからチーム・マーチャндаイジングへの転換等々、本書には、イトーヨーカ堂グループが実行したユニークな取組みにかかわるエピソードが全編にわたって散りばめられており、読者をあきさせることがない。これらの革新は、一つの会社の成長をもたらしただけでなく、小売業全体の発展にも資するものであったから、本書は、単なる社史の域を超えて、小売産業史を学ぼうえでの必読書としての意味も持つと言える。

第2は、重要な意思決定事項に関して、そのプロセスにまで立ち入って、論理的な説明を加えている点である。この点が如実に表れているのは、第4章の1982年以降の業務改革に関する記述である。そこでは、問題の発生-問題の認識-解決策の立案-解決策の実施-実施過程での新たな問題の発生-新たな問題をも克服する解決策の

深化、というプロセスが、「単品管理」というキーワードを用いて、説得力ある筆致で再現されている。同様のプロセスにまで踏み込んだ論理的な説明は、イトーヨーカ堂の出店戦略の展開、POSシステムの導入、コンビニエンスストアビジネス（セブン-イレブン・ジャパン）や銀行業（アイワイバンク銀行、現在のセブン銀行）への進出などに関する記述においても、確認することができる。

第3は、人的資源の確保、育成について詳しい叙述を展開している点である。小売業においては、商品や店舗の良し悪しばかりでなくスタッフの良し悪しも、企業の競争力の強弱に直結する。この点で、本書は、品揃えや出店だけでなく人的資源に関しても立ち入った記述を行っており、バランスがとれた内容となっている。初期の人材確保難とその克服、しつけ・身だしなみを含む社員教育、社員に誠実であることをめざす福利厚生制度、挑戦重視型の人事制度改革、中国人店長の登用、CSR（企業の社会的責任）推進体制の整備などに関する叙述は、興味深い。また、特筆すべきは、本書の多くの章が、個々の事業活動に関して、その担当者の実名まで挙げて、苦勞話を含むエピソードを紹介していることである。このスタイルは、本書のリアリティと親しみやすさを高めるという意味で、効果的である。

一方、本書を通読して気になった点としては、次の3点がある。

第1は、エピソード中心の構成となっているため、時期ごとのイトーヨーカ堂の企業としての全体像が、読み取りにくい点である。各章は、大まかには時系列順に並んでいるが、時間的に交錯する記述もしばしば見受けられる。また、個々のエピソードの相互関係が、必ずしも明確でない。この問題は、各章の冒頭に、当該期の経営環境や全社の経営戦略が書き込まれていたならば、解決されたことであろう。

第2は、ストーリーは明確であるが、それを裏づける実証的データに欠ける部分がある点である。本書の編纂に際して、文書等の1次史料の発掘は、十分に行われたのであろうか。通読した限りでは、この点に関して疑問が残った。

第3は、第3章までは多数の担当者が実名入りで登場しながら、第4・5章の業務改革に関する部分については、実名入りの登場人物が鈴木敏文現会長にほぼ限定されている点である。読み終えて、この点に違和感をもつことは否定できない。

これらの点が気になるとは言え、本書が、小売業の社史の新たな水準を形成する優れた作品であることは、間違いない事実である。上記のメリットを高く評価して、選考委員会は、本書を優秀会社史賞受賞作に選出した。

（橘川 武郎）

■優秀会社史賞■

『九州地方電気事業史』(2007年10月 881p 31cm)

九州電力株式会社発行

本書は1891(明治24)年に創業した熊本電灯以来、九州の各地方で興り、かつ今では消え去った多くの電気事業者の資料を丹念に収集して、各事業者の経営実態を明らかにしつつ、日本の電気事業の展開の中での九州地方の電気事業発展の特質を描き出そうとした労作である。本書の制作を担当した日本経営史研究所は、これまでに『関西地方電気事業百年史』(1986年)、『中部地方電気事業史』(上・下巻)(1995年)、『北陸地方電気事業百年史』(1998年)、『関東の電気事業と東京電力』(2002年)と、4地方の電気事業史の編纂を担当してきたが、本書でも基本的には既刊の編集方針を踏襲している。また、電気事業史に造詣の深い研究者に加えて、各地方産業史、地方史に精通する研究者で執筆陣を構成しているという点でも既刊シリーズと同じで、実証密度、学術的信頼性が高い仕上がりの歴史書となっている。

上記既刊の電気事業史に対する本書の新味は、冒頭に「九州地方電気事業のあゆみとその特徴」という「総論」がおかれたことと、最終第11章に「九州地方電気事業の未来」という節が書かれたことである。「総論」は、九州地方の電気事業史の流れや、その特徴、九州地方の産業と電気事業の関係がコンパクトに書かれており、きわめて有用である。上記の各地方電気事業史のすべてに関わり、電気事業の産業史・経営史の第一人者である橘川武郎教授ならではの執筆内容となっている。「九州地方電気事業の未来」も、いわゆる9電力体制が一つの曲がり角に来ている今日、良い企画だといえる。

このように、本書は十分な準備と作成期間をとって編纂・執筆された本格的かつ重厚な社史であり、優秀会社史賞に値する作品と評価された。

ただし、選考委員の間からいくつかの不満の声が出されたことも記しておかねばならない。

(1) これまで日本経営史研究所が制作を担当した地方電気事業史(上記4冊)については、すべてが優秀会社史賞を受賞したが、そのつど本選考委員会で議論となったのは、電気事業の発展の過程が供給サイドを中心に、それも発電所や大規模送電施設の建設を中心に記述され、配電やメンテナンス、消費者へのサービス業務など、電気事業経営の他の側面への目配りが不足しているうえに、消費レベルの記述が弱く、電気事業の社会史・文化史的な側面への視野を閉じているのではないかという点であった。

私は、このコメントは的外れではないと思う。日本経営史研究所が、制作を担当した地方電気事業史の記述スタイルでは、電力会社のビジネスの、確かに重要ではあるが、一部のことしか書かれていなかったと思う。営業所などで、日常業務に携わっている電力会社の従業員たちが、この書物を手にとれば、これは本社の経営者や技術者、そして重電メーカーの話であって、自分たちの話ではないと思うのではないだろうか。まして消費者には、本書はあまり読みどころのない書物だろう。「あとがき」には、「産業史・経営史を中心として、社会史・文化史を加味したものとする」とあるが、これが果たされたとは思えない。日本経営史研究所は、本賞の主催団体であるのだから、選考委員会で出た意見やコメントに少しは耳を傾けて欲しいものだ。

(2) 九州電力の発足後については九電の経営史を期待したが、どちらかといえばトピック主義的記述で、各章のフォーマットに統一感が不足しているように見受けられた。例えば、各章で業績や資金調達の記述の場所を必ずしも簡単には見つけられなかった。

(3) 最後に、全体に本造りのセンスにやや疑問を持った。まずインクが薄く、蛍光灯の下では読むのに疲れた。レイアウト、図表、写真などはかなり古いスタイルである。統計的情報はほとんど表の形で、ビジュアルなものは少ないし、グラフなどは垢抜けしない印象であった。学術的に高レベルだけではなく、読みやすさを高める努力が欲しかった。

(宮本 又郎)

■優秀会社史賞■

『大日本印刷百三十年史』(2007年4月 1147p 29cm)

『大日本印刷百三十年史 資料編』(2007年4月 211p 29cm)

大日本印刷株式会社発行

大日本印刷株式会社には、これまで戦前の秀英舎時代に3冊、戦後1952年に『七十五年の歩み 大日本印刷株式会社』の1冊、あわせて4冊の社史があるが、本書は、これら既刊の社史を引き継いで、55年ぶりに刊行されたものである。本文編1087頁、資料編201頁の2冊からなる本格的社史であり、編集後記によれば、もともと『125年史』として企画されたが、2001年に「DNPグループ21世紀ビジョン」を発表したことを契機に5年間執筆を延長し、11年余の歳月を経て刊行に至ったという。

構成は、全体で6編からなり、第1編(明治9年～昭和20年)、第2編(昭和20年～37年)、第3編(昭和38年～54年)、第4編(昭和54年～63年)、第5編(平成元年～12年)、第6編(平成13年～18年)となっている。このうち90%近くが第2編以下の戦後の叙述にあてられているが、「戦後につきましては全くゼロからのスタートであり、『稟議書』『役員会議事録』『有価証券報告書』などから」素年表を作成し、さらにその欠落を「当時を知る関係先や諸先輩の力をお借りして事実関係の洗い出しを行」うことで補い、「ヒアリングや資料提供で協力いただいた方は200名余にのぼ」ったという。

このような丹念、周到な準備のもとに刊行された本書の第1の特徴は、なによりもオーソドックスな社史となっていることである。「経営上のエポックで時代を区切り」、時期によってやや精粗はあるものの、それぞれの期ごとにマクロ経済環境、経営戦略・経営計画、営業・企画、研究・技術開発、人材教育・人事、業績の順で体系的に叙述されている。近年の社史の多くが、読みやすさを求めてか、マクロ経済環境や市場についての叙述を省略したり、トピック主義的に叙述したりしていることに比較すると、愚直といってもいいほど、いいかえれば「社史とはこうあるべきだ」という信念がストレートに表れている社史といえることができる。

第2に、原資料に丁寧にあたっていること。膨大なヒアリングを行い、内外の資

料収集にも注力していることが、各編の具体的叙述から容易に看取され、この努力が、本文の内容を厚みのあるものにしている。この結果として、事業展開と研究開発の相互関連(1980年代の技術開発体制の強化、ICカード、感熱記録材、リアプロジェクションテレビ用スクリーン、LCD用フィルターなど)、事業展開と組織改革の関連(1963年の事業部制への移行、90年代の海外拠点の整備、21世紀ビジョンの策定など)などについては、それぞれの時期ごとにビビッドに把握することが可能となっている。

第3に、201頁からなる資料編も、経営、役員、組織、財務、工場小史、技術・開発、人事・労務、文化活動、関係会社、年表と、広範囲にわたって丁寧に収集されており、同社の全体像を客観的に把握するのに有用となっている。また、本文編の叙述の出典についても、本文中や図表下などに割注で示されており(ただし、全部ではない、社内資料については原則注記がないという問題があるものの)、それなりに客観性が保たれている。

もっとも「当社の沿革を経営史の視点で追ったものとする」という、編集後記で述べられている観点に立って本書をみると、不満の残る部分もある。「各時代の産業、社会・生活に、DNPがどのように貢献してきたか」を叙述することが経営史の中心的課題であるかどうかは問わないにしても、それぞれの時期の意思決定やビジネスモデル構築の中核に、企業間競争が存在していることは言をまたないであろう。本書は、この記述が弱い。2001年に刊行された『凸版百年』の経営成果が、一貫して大日本印刷との比較という形で総括されていたことを想起すると、本書は業績の項目で、米国ダネリー社との比較などがあるものの、その叙述は部分的にとどまっている。また、資料編での財務数値も期待されるよりは粗い。

もう一点、本書は、印刷という事業を、多様化させつつ成長してきた経路を、業務のほとんどの領域にまんべんなく気を配りつつ書き込んでおり、文章も読みやすいが、その半面、各項目の分析が深いとは言えず、読後感が平板となる。各期の最重要の課題が何であったかが、各編のはじめにリードでふれていれば、もう少しメリハリが利いた形式となったであろう。これらの点についても、選考委員会では議論となったが、けれんのない正統的社史としての評価は選考委員全員の共通するところであり、優秀社史賞としての選定となった。

(伊藤 正直)

■優秀会社史賞■

『東海旅客鉄道20年史』(2007年9月 885p 31cm)

東海旅客鉄道株式会社発行

1987年4月、国鉄の分割・民営化によって設立された東海旅客鉄道会社(JR東海)は、国鉄から2万1410人の社員と、3191億円の長期債務を引き継いで発足した。また、新幹線保有機構の債務8.5兆円のうち、約5兆円を実質的に負担していた。JR東海は、東海道新幹線を保有しており、リース料全体の約6割を負担していたからである。JR東海は、こうした余剰人員と長期債務を背負いながら出発したのであるが、発足20年目の2006年には政府が保有するJR東海の株式をすべて株放出し、完全民営化を成し遂げるにいたった。本書は、このようなJR東海の発足から完全民営化を遂げるまでの、20年間の歴史を綴ったものである。

本書は、JR東海20年間の経営の歩みを、「のぞみ」の営業開始、株式上場、品川駅の開業などを画期に「第Ⅰ期 新会社のスタート」(1987~1991)、「第Ⅱ期 民間企業としての体制確立」(1992~1997)、「第Ⅲ期 真に強い企業へ総力結集」(1998~2003)、「第Ⅳ期 日本の大動脈を担い続けるために」(2004~2006)の4期に分けて記述している。国鉄の分割・民営化を推進し、1995年6月にJR東海の社長に就任した葛西敬之によれば、JR東海の最初の5年間は、「発足時点で『未完』であった部分の枠組みの不備・欠陥を修正し、東海道新幹線強化の基本戦略を確立する期間」(2頁)であった。そして、その後、この基本戦略の上に積極的な経営を添加し、完全な民間企業に自立していくのである。本書は、このようなJR東海20年の歴史が、新幹線品川駅の開業や全列車時速270km化による「新幹線の飛躍的な発展」によって、同社が「真に強い企業」へと成長し、完全民営化を成し遂げる過程として、興味深く描かれているのである。すなわち、経営トップの経営判断、株式上場をめぐる諸問題、輸送システムや技術開発政策、人事制度などの叙述が充実しており、他のJR各社の20年史と比較して大変読み応えがある。しかし、以下に述べるような難点を

もっていることを指摘せざるを得ない。

まず、経営環境の動向がほとんど記述されていないという点である。JR東海発足後、1991年代に入ると、いわゆる「バブル経済」が崩壊し、日本経済の局面が大きく変わっていくのであるが、そうした経営環境の変化がJR東海の経営にいかなる影響を及ぼしたのかという問題についてはあまり言及されていない。また、名古屋鉄道や近畿日本鉄道などとの競合も興味深い問題であるが、そうした他社との競争構造なども描かれていない。

JR東海の事業部門別、線区別の収益構造についても明らかにしてほしかった。この点に関しては、資料編である程度の表やグラフが作成されているのに、それを本文で活用し切れなかったことは残念であるというほかない。JR東海の経営の重点が東海道新幹線に置かれていたとしても、JR東海はこの間、高架下開発、リゾート開発、不動産開発、海外事業、ビル事業、百貨店事業、ホテル事業など経営の多角化を推進していくので、その意味を知る上からも事業部門別の収益分析がほしかった。関連事業を、「当社の株式上場を迎える体制を整備した」と評価するのであれば、一層のことである。また、発足時には赤字であった在来線が、経営を好転させたのかどうかという問題も興味深いが、ほとんど言及されていないし、不採算の鉄道に対する対策に関する記述も少ない。JR名古屋高島屋との関係に関する叙述も不明確であるように思われる。松坂屋との提携見直しの理由がわかりにくいし、JR名古屋高島屋が、高島屋の経営なのかJR東海の経営なのかも本書の叙述からは読み取りにくい。最後に、本文中で引用されている資料の出典が明示されていないことも残念であった。たとえば、社長就任時の談話や社長の経営方針などが、各所で紹介されているが、きちんとした出典を掲載してほしかった。

本書には以上のような難点があるものの、評価の定まらない問題の多い20年史としては、一歩抜きん出ているともいえる。なお、JR各社の20年史が刊行されてきたが、国鉄時代からの連続性を考えると、JR各社を総合的に扱った会社史の刊行が企てられてもよいのではないかと考える。

(老川 慶喜)

■優秀会社史賞 特別賞■

『貨物鉄道百三十年史 上・中・下』（2007年6月 752p, 902p, 701p 27cm）

『貨物鉄道百三十年史 索引』（2007年6月 184p 27cm）

日本貨物鉄道株式会社発行

本書は、1987年の国鉄改革で誕生した日本貨物鉄道株式会社（JR貨物）が刊行したもので、上巻690頁、中巻871頁、下巻670頁、あわせると2000頁を超える大作である。しかも、別冊の索引（索引部分は63頁であるが、日本国有鉄道再建管理委員会「国鉄改革に関する意見―鉄道の未来を拓くために―」およびそれに関する「委員長談話」が176頁にわたって収録されている）と写真集（242頁）もあわせて刊行されている。

JR各社が誕生して20周年を迎え、旅客鉄道各社が20年史を刊行しているが、JR貨物では「誰云うともなく、130年の貨物鉄道の歴史をまとめようということ」になり、本書が刊行された。鉄道貨物輸送は、国鉄時代の末期には赤字の元凶といわれ、存続さえ危ぶまれていた。したがって、JR貨物の経営は旅客鉄道各社にもまして厳しく、経営戦略を考えていく上からも、日本の鉄道貨物輸送の歴史をあらためて整理しておく必要が生じたのではないと思われる。

全体の構成をみると、上巻が通史で、中・下巻が部門史になっている。上巻は、①創業時代、②鉄道院時代、③鉄道省興隆時代、④戦時・占領時代、⑤国鉄復興時代、⑥輸送近代化時代、⑦貨物輸送再建・改革時代、⑧日本貨物鉄道㈱時代の8期に分けられている。この時代区分は、中・下巻の部門史にも適用されている。上巻は690頁にも及んでいるが、通史部分は219頁しかなく、通史そのものはコンパクトにまとめられている。それにもかかわらず上巻が690頁もの大著となっているのは、「貨物輸送を育てた人々」「組織の変遷」「貨物駅の開設・廃止一覧」「国鉄改革時の関連資料及び関係法律・省令」「日本貨物鉄道㈱の経営計画等」「鉄道線路図」「統計資料」「年表」「写真・図版目録」などの付録が充実しているからであった。

中・下巻は部門史であるが、中巻では営業・輸送関係、下巻では建設・施設関係

が扱われている。小口混載貨物制度や鉄道運送取扱業（通運事業）の歴史がコンパクトにまとめられていて有益である。また、たとえば鉄道院時代の建設技術、信号保安装置、機関車の国産化・貨車の大型化など、鉄道技術に関する興味深い記述が随所にみられる。中巻には、東海道線、山陽本線、東北本線などの各年代のダイヤグラムと鉄道郵便線路図（昭和22年9月現在）、下巻には東京付近、名古屋局管内、大阪付近、北九州地区の線路略図が付編として収められている。また、別冊の写真集ばかりでなく、本編にちりばめられている貨物列車の写真は、貨物列車全盛時代を偲ばせるのに十分である。

JR貨物の経営については、企業理念、経営計画、経営組織、営業成績、事故などについて一通り記述し、「輸送あって販売なし」といわれた国鉄時代の経営から、鉄道利用運送事業者（通運事業者）との連携を強化する販売重視の経営に変化する過程が描かれている。

また、モーダルシフト、情報システムの開発などについても触れ、物流系事業、商事系事業、住宅系事業、レジャー事業などで、積極的な経営の多角化を展開していることも描かれている。しかし、その内容は必ずしも豊かであるとはいえず、JR貨物20年の会社史としては充実しているとはいえない。

むしろ本書は、鉄道貨物輸送の130年の記録（あるいは百科事典）として評価されるべきであると考え。鉄道貨物輸送の歴史をこのように取り出して、総括的に記述した文献はこれまでにはなく、JR貨物が自らの営業分野で1873年までさかのぼって本書を刊行したという姿勢は高く評価されてよく、本書は特別賞にふさわしい作品といえる。ただし、本書の記述の枠組みは、基本的に鉄道省編『日本鉄道史』（1921年）や日本国有鉄道編『日本国有鉄道百年史』（1969～74年）に依拠しており、近年の鉄道史研究の成果が反映されていないのは残念である。また、自動車輸送など他の交通機関との競合関係や輸送貨物の変遷などについても、もう少し記述があつてよいと思われる。

最後に、評者としてはJR貨物が特別賞の受賞に満足せず、自社の本格的な会社史を刊行されることを期待したい。

（老川 慶喜）

候補作品選評

『未来へつづく100年の軌跡』（川崎重工業車両カンパニー）

『飛躍へのかけ橋』（コスモ石油）

『佐世保重工業60年史』

『世界企業への道』（ダイキン工業）

『道を拓く』（ダイハツ工業）

『百二十年史』（日産化学工業）

『JT20年史』（日本たばこ産業）

『北越製紙百年史』

■候補作品■

『未来へつづく100年の軌跡—兵庫工場100年史—』CD-ROM付（2007年3月 618p 31cm）

川崎重工業株式会社車両カンパニー発行

本書は、2006年に100周年を迎えた川崎重工業株式会社兵庫工場の歴史を著したものである。川崎重工業にとっては110周年に当たるため、車両カンパニーがこれを記念して、『未来へつづく100年の軌跡—兵庫工場100年史—』（正史および資料集）、CD版による『生産実績表・写真集』および兵庫工場関係者の証言集である『兵庫工場の思い出』を編集、刊行した。ここでは、正史と資料集およびCD版を対象として記していきたい。本書の正史は、第1編沿革、第2編生産、第3編資料からなる3編から構成され、CD版は、主要製品の生産実績、蒸気機関車から超高速車両までの製品写真、そして「車両のできるまで」と題した章から構成されている。

本書の優れた点は、日本の鉄道車両工業を担ってきたメーカーの工場史として、創業以来の車両製造の記録をきちんと収めたことである。特に、川崎重工業の車両カンパニーの記述以前に、鉄道の誕生から記述されていることは、単に、川崎造船所や川崎車両カンパニーの歴史を越えて、わが国の鉄道事業の歴史を知る上で優れた仕上がりになっている。また、当時の鉄道車両が豊富な写真によって紹介されている点も、本書の特徴であろう。これは、あとがきにも記されているように、「兵庫工場の歴史は日本の鉄道および鉄道車両の発展の歴史と切り離しては語り得ないため、兵庫工場の歴史のみならず同時期の鉄道の動きにも多くの紙面を割い」たとする、本書の編纂意図を反映したものである。

本文の章別構成は、歴史の流れが分かりやすいような工夫がなされていて、読みやすい。しかしながら、そのぶん、一つの型にはまったような書き方で、淡々とした叙述になっている面は否めない。

資料編では、川崎重工業と兵庫工場の系譜が詳細に記されている。また年表は、川崎重工業、鉄道事業、一般社会の動向と三層からなる歴史的な事件と変遷が記されている。特に、鉄道事業関係と川崎重工業の二層は充実した内容である。

CD版に目を移すと、生産実績がPDFファイルで見られるほか、製造した車両が製

造番号、納入先をはじめ車体の写真も見られ、ビジュアルな仕上がりとなっている。機関車好きの人には勿論、そうでない人にとっても、親しさが湧いてくる。現在、日本企業の強みは「モノ造り」にあると言われているが、写真集を見ていくと、大正期からの機関車の歴史が垣間見られる。その歴史の変遷を追うことができ、貴重な資料集となっている。

しかし、読者の立場から、次の点を指摘できよう。まず索引がないことである。あとがきにも記されているように、本書が「従業員および兵庫工場関係者だけでなく、広く鉄道及び鉄道車両に興味を持たれる方、研究に従事される方の参考になれば幸いである」との意図からすれば、索引がないことは、詳しい目次があるにせよ、惜しまれる。

また、本文で、新交通システムなどに言及されて、車両事業が論じられている箇所があるが、その際、まず新交通システムとは何かを説明した上で、その中で車両交通がどのような役割を期待されているかを示す必要があろう。多くの読者を想定した場合、会社の関係者には当然と思われることであっても、本文を理解する上では、そうした配慮も欠かせないと思われる。また、現在、新幹線のみならず私鉄までもが、安全化とともに高速化を目指している中で、車両メーカーとしての技術開発のあり方にも触れて欲しかったと思われる。

また、車両の納入先について見た場合、国鉄（JR）、私鉄と並んで、輸出が増加してきた事態についても、説明して欲しいと思われる。輸出事業についてはもう1点、あとがきにも記されているが、最近の10年で生じた事件の中で最大のものは、海外事業に関わるものである。「前半は米国事業の2階建車両の工程混乱に端を発した未曾有の経営危機に陥り、苦難の時期であり、後半の時期では「台湾新幹線プロジェクト、中国200km/h EMUプロジェクト等大型プロジェクトに取組」んできた。これに対して、米国事業での工程混乱については説明されているが、この時期は、コスト改善を目標に掲げた時期でもあった。そうであれば、後々のための記録として、未曾有の危機についてその原因と解決方法の詳細を、設計の問題を含めて、全体にわたる視点から記しておくことも大切だったのではなかろうか。

全般的な印象としては、豊富な車両写真が掲げられた、ビジュアルな工場史として優れたものであると言えよう。

（鈴木 恒夫）

■候補作品■

『飛躍へのかけ橋 コスモ石油・革新の軌跡』(2006年10月 257p 26cm)

コスモ石油株式会社発行

コスモ石油は、1933年設立の丸善石油と1939年設立の大協石油が、二度にわたる石油危機後の両社の経営難を打開するために1986年に合併して発足した企業である。本書は、「マイナスからのスタート」と言われた合併後の20年間を対象とし、本文191ページ、巻末の資料編を含めても239ページというコンパクトな社史である。

本書のあとがきでは、編集方針に関して、『『激動のこの10年のコスモ石油の姿を、将来を担う後輩のために記録として残しておきたい』という想いからスタートしました。そして、石油業界での規制緩和、とりわけ、1996年の特石法廃止を契機とした大きな環境変化のなかで、『どのような対応が行われ、次の飛躍につながる基盤をいかに構築してきたのか』を的確にとりまとめることが、私ども編集室に課せられた大きなテーマでした』と述べられている。

合併発足後のコスモ石油は、1993年と1996年に、本書よりボリュームがある5年史と10年史をすでに刊行しており、今回の本書は、20年の通史というよりも、環境が劇変したなかでの、最近10年間の軌跡を主たる対象としている。つまり、対象期間を明確に絞り込んだ社史と言える。

従来、優秀会社史賞を受賞する社史は、80年史や100年史といったような長い期間を対象とするものがほとんどであった。500ページ以上の分量は当然であり、1000ページを超えるものもあった。こうした長い期間を対象とした分厚い社史は、創業以来の山あり谷ありを描いて、歴史的ストーリー性に富むだけでなく、収録されている詳しい資料は学術的観点からの評価も高くなる。しかし、一部の専門家等を除くと、社員を含めた一般の人々が読むには、極めて敷居の高いものとなってしまった。

これに対し、社史は何のために作り、読者として誰を想定しているのかということが、改めて問われるようになり、近年、社史制作の経済的効率という面も考慮し

ながら、社員が読みやすい社史を刊行するという傾向も出てきた。

本書は、そうした流れに沿って制作された社史であり、全体を通して、読みやすさを意識し、随所にビジュアルな工夫が凝らされている。各章表紙の裏には、当該時期の原油価格と為替相場の推移の図が掲載されて、読者の理解を助けているほか、本文中に配置される図表も色分けや網掛け等の多色刷りで、参照しやすい工夫がなされている。巻末の財務等資料や年表の詳しさもほどほどで、そこには過去の宣伝ポスター写真等も一緒に配置され、親しみやすさの工夫がなされている。なお、索引は付けられていない。

各章の本文の内容は、石油産業を取り巻く世界情勢と日本経済の動向がまず描かれ、それに対する同社の経営課題と経営行動と成果・業績が整理されて記述されており、特石法廃止など、規制緩和への環境激変のもとで、21世紀の価値創造経営をめざす同社の反転攻勢と業績の回復への流れが明快に描かれている。一般に社史の記述内容は、最近時点に近づくにつれ、記述の詳しさやシャープさに欠ける傾向にあるといわれてきた。石油企業の既刊社史にも、高度経済成長期以降を魅力的に描いたものはなかなか見当たらなかった。そうした点から見ると、コンパクトな社史の体裁をとりながら、本書の最近10年史の記述は出色と言えるかもしれない。

ただ、本文を通読した印象としては、世界経済や日本経済など外部環境条件の記述が明快であることと比べると、同社の活動、とくに販売活動の詳細については、もっと掘り下げてほしいという読後感も否定できない。また、最近史は、社内外の関係者が現存するということも含めて、資料や経営データ公開等の面からも、全面的にオープンな記述は制約されるという面があり、経営活動にたいする評価も定まり難い。今後30年ほど経過し、制約が薄れるとともに、歴史的評価も定まってくると思われる。今回、十分に掘り下げられなかったかもしれない経営内部の記述については、今後刊行される同社社史に期待したい。

(中村 青志)

■候補作品■

『佐世保重工業60年史』(2006年10月 673p 31cm)

佐世保重工業株式会社発行

旧佐世保海軍工廠を継承して、1946年10月に設立された佐世保船舶工業(SSK)——後に佐世保重工業と社名変更——の60年の歩みをまとめたもの。設立30周年を記念して30年史が編纂されたものの、四囲の事情により刊行にいたらず、今回の『60年史』が公刊された最初の社史となった。通史を取り扱った7編に全体の4割を超える分量が、またそれに続く部門編に全体の約3割が割り当てられ、残りは資料・年表編という3部構成をとっている。合計651ページにおよぶ大部な社史である。

旧海軍工廠系造船所の民間企業への転換事例として、また地場産業の色彩が強い造船業の西南地方における地域事例として、本社史の刊行の意義を位置づけることができる。それゆえ、旧工廠系から受け継いだものはなにかということが注目点の一つとなる。ちなみに会社設立にあたっては、労働組合が海軍工廠の退職金を出し合って資本金の一部に充当したというように、地域との関連で密接な連続性を想起させる記述がある。しかし、技術、要員の面での工廠からの継承に関する記述は十分とはいえず、惜しまれる。

通史の記述のなかでは、SSKの二度にわたる重大な経営困難がもっとも読ませる箇所となっている。最初の困難は会社設立から1954年の会社整理にいたる経過である。旧海軍工廠の技術的伝統と要員を引き継いで設立されたものの、商船の建造経験がなく、それゆえ海運企業との営業的コネクションの欠如のために新造船受注に困難をきわめた。とりわけ戦後日本の商船隊再建と造船所の再興に大きな役割を果たした計画造船には、13次船(1957年)にいたるまで受注できず、旧工廠の民生用転換工場としての歩みは平坦ではなかったことが知れる。くわえて、旧工廠系施設に対するGHQの統制——新造船分野への進出抑制——やその後の米軍使用優先権、国有財産からの移管払下げなど、政治的な要因が経営上の裁量権を制約した。活路を船舶の改裝修繕や漁業関係の船舶建造に求めるも、継承した設備能力と要員に見合うも

のではなく、1954年には会社整理に入った。

二度目の困難は、1970年代半ば、石油危機を契機に日本の造船業全体が構造不況へと陥り、SSKも退職資金の手当て問題から経営危機が表面化した時である。融資の保証をめぐる銀行団、大株主、それに地方自治体をも巻き込んだ交渉経緯や、放射能漏れ事故をおこした原子力船「むつ」の補修工事引き受けをめぐる関係者の思惑と綱引きの顛末、そして来島どつくグループを率いる坪内壽夫の社長就任とそれに続く社内改革、すなわち出向、分社化、就労条件の変更が打ち出されるなか社員的大量退職が発生、労働組合との軋轢が高まりストライキが続発したことなど、複雑な経緯が詳細かつ要領よく叙述されている。

しかし残念ながら、以下の理由から社史賞に推すにはいたらなかった。

(1) トップマネジメントの姿がみえない

2度にわたる経営危機とそれからの回復、また長引く造船不況のもとでのコスト削減と人員の整理が喫緊の経営課題であったためか、企業全体の戦略が60年の間にどう推移してきたのか不明である。債権者や大株主、労働組合、地方自治体など、ステークホルダーの利害調整に追われて、トップマネジメントが不在という印象を受ける。関連して東京本社役割が不明確である。

(2) 説明や資料開示に不十分な箇所が散見される

図表、資料、写真の掲載は豊富であるが、旧海軍工廠から継承した技術・要員と戦後の艦艇建造との関連(技術の高度化のための施策、受注活動の展開、艦艇関連工事の収益性)、1966年に始まる日本鋼管との業務提携にいたる経緯と提携の具体的な成果、新造と修繕工事の収益性の推移(売上高の区分はあるが)、大株主の時系列的な変遷とその原因(佐世保市の出資や三菱造船の持分はどうなったのか)など、関心をもたれる点の説明や資料開示に物足りなさが残る。

(3) 編別構成上の難点

通史と部門の二部構成は通読するに困難である。また部門編の第7章「国有財産払い下げ問題の経緯」と第8章「佐世保海軍工廠で培われた艦艇建造技術」は、少なくとも通史に入れるべき内容と思われる。

「社員による手作りの社史」(「編集後記」)のゆえか、総じて社内の雰囲気をよく伝えており、その意味では面白い内容となっているものの、外側から企業をみるという視点が弱く、やや内向きの社史として編纂・刊行されたという印象を受ける。

(後藤 伸)

■候補作品■

『世界企業への道 ダイキン工業80年史』(2006年6月 620p 22cm)

『通向 全球性之路』(2006年12月 224p 22cm)

『The 80-Year History of Daikin Industries 1924-2004』(2006年12月 366p 22cm)

ダイキン工業株式会社発行

本社史『世界企業への道—ダイキン工業80年史—』は、副題に示されているように、ダイキン工業の創業からの80年間の歴史をあつかうものである。同社は、これまでに50年史と70年史を刊行しているが、本社史はこれらを引き継ぐ正史である。第1章から第4章まで(1924~1994年をカバー)が211ページであるのと比較して、第5章と第6章(1994~2004年)は246ページあり、記述の中心は1994年からの10年間である。

本社史の特徴としては、まず、経営実務的な示唆に富む内容であるという点をあげることができる。

同社は、1993年に赤字になり、本社史が主としてあつかう10年間の第1年度である1994年もほぼ利益ゼロだった。同社のその後の経営再生は見事という表現がふさわしいものだった。バブル崩壊後の、いわゆる失われた10年の期間に、同社は業績を回復し、成長をとげた。10年間に利益ゼロ企業が世界企業に躍進したのである。

本社史では、最近10年間の事象として、事業としては空調事業と化学事業の2つの主力事業の改革をとりあげ、また、地域的には国内、中国、ヨーロッパ、米国を中心にくわしく記述している。

化学事業の改革、中国戦略の推進、国内空調事業の改革、グローバル展開できる小型ルームエアコンの開発など、同社の経営改革には、「ピンチをチャンスにする」「奇策でなく正攻法です」「人材の活用・動機付け・能力発揮を重視する人を機軸とした経営」が、共通の特徴としてみられる。

本社史の特徴として、つぎに具体的で臨場感のある記述をあげることができる。中国市場戦略の「勇気ある1年」の全額前金回収システム、品質管理：製造人員に占める検査人員の比率は25%（日本では5%）、西安大金の「3点セット」営業などは、

その例である。

さらに、失敗、挫折、事故、不祥事などマイナス事象も相当程度くわしく記述されている。例示すると、ダイキンヨーロッパの苦闘、アメリカ市場への参入と挫折、化学事業の三重苦、ココム違反事件の不正輸出・架空数値の追記、安全非常事態宣言などである。

本社史にはマクロの政治・社会・経済の記述はあまりなく、自社の経営の記述が中心になっている。社史としてはよいことであるといえよう。利益ゼロ企業が世界企業に躍進する10年間にあって、CEO（社長、そして会長）は井上礼之氏であり、同氏のリーダーシップのもとで、見事な経営再生と世界企業への躍進が実現した。しかし、本社史は、成功物語にはなっていないし、井上礼賛にもなっていない。

本社史の特徴として、最後に、読みやすいことをあげなければならない。社史の多くは、重量級の大判の分厚い書物であるのと比較して、本社史は、まず、目方が軽く（約1キロ）、ページ数があまり多くない（572ページ）。文章は平易明快で読みやすい。多くの人に読んでもらうことを考慮しての特徴と思われる。ちなみに、同社の70年史は1015ページあり、重量級の大型の書物で、手軽に手にとって読むのは容易でない。本社史には、英語版と中国語版があり、日本人の読者だけでなく、外国人を加えたグローバルな読者を想定している。

このように本社史には多くの長所があるが、つぎのような問題点ないし不満な点があり、惜しくも入賞とならなかった。

ダイキンは国内でトップ企業になり、グローバルにも世界で2番に位置しており、いまや世界一をめざすところにきている。ところが、競争企業、業界地位などの記述が十分でない。また、同社の高い技術力を支えている研究開発の記述も十分とはいえない。たとえば、研究開発のデータ（人数、金額、研究所の数など）を示してほしかった。

索引がない、出所・典拠の明記が十分でないなど、社史の形式的要件の点で不十分であるのは残念である。

（吉原 英樹）

■候補作品■

『道を拓く ダイハツ工業100年史』(2007年9月 465p 22cm)

『道を拓く ダイハツ工業100年史 資料集』(2007年9月 199p 22cm)

ダイハツ工業株式会社発行

本書は、1907年3月1日に発動機製造株式会社としてスタートし、小型三輪車、小型四輪車、軽自動車などのスモールカーの専門メーカーとして日本の自動車業界の中でユニークな発展を遂げてきたダイハツ工業株式会社の100年史である。本編465頁、資料編199頁の2冊に商品の変遷を写真入りで紹介するなど、コンパクトで読みやすい社史に仕上がっている。

本編は、時代ごとに区切った6章から構成されている。第1章は、1907年から1945年までの「発動機から自動車まで」の時代が描かれている。「国産の内燃機関を開発したい」という志をもったテクノクラート出身の大阪高等工業学校校長安永義章が、東京帝国大学工科大学の同期生で親交のあった岡實康、桑原政らと語って同社の前身である発動機製造株式会社は設立されている。まさに産学協同のはしりだった。また、同社がエンジンメーカーから自動車メーカーへ移行する転機となったのは、1930年に製作した三輪自動車のダイハツ号で、これによって現在の社名のダイハツが世に知られるようになったことが記述されている。

第2章は、1945年から1967年までの戦後復興から高度成長の時代の波にのって、三輪車、軽四輪車、小型四輪車のスモールカー専門メーカーとしての発展を遂げた過程が描かれている。団塊の世代にとっては、同社の50周年に当たる1957年に世に出した軽三輪「ミゼット」の名前は、当時一般の家庭に普及し始めたテレビのコマーシャルを通じて記憶に焼き付けられている。その開発過程は、同社のスモールカー戦略の特徴をよく示している。また、ミゼットの生産が戦時中の航空機メーカーである川西航空機の流れを汲む旭工業によって行われたという事実も興味深い。

第3章から第6章までは、1967年から2007年までを10年ごとに区切って記述が行われている。この時代区分はやや機械的にすぎるのではないかという感じを与える。

1962年12月に通商産業大臣の諮問機関である産業構造審議会が乗用車企業の再編成を提唱したことをきっかけとして、自動車業界では合併や業務提携の道が模索されるようになる。その動きの中で、1967年11月に同社はトヨタ自動車と業務提携を行った。それ以降は、1970年代初めの業績低迷時にトヨタの小型車の受託生産などトヨタ自動車との協力関係を強め、さらに1998年にはトヨタ自動車が同社の発行済み株式の50%以上を所有することになった。このような中で同社がトヨタグループの中でスモールカー専門企業としてどのような事業展開を行ってきたかについて、スマートに記述されている。

編集後記によれば、「道を拓く」というタイトルは、「創業時の内燃機関国産化に立ち向かう先人の意気込み、また、幾多の困難に出会いながら、そのつど勇気を持って局面を開いた経営者たちの経営姿勢を表現したもの」とのことである。この方針を受けて、各章にはそれぞれの時代の経営者のプロフィールが書かれている。これは『60年史』のスタイルを受け継いだものであるが、会社に入る前の経歴についても記載してあれば、読者が経営者の背景とその判断の関係についてより深い理解が可能であつたらう。

評者は興味深く本書を読んだが、上記に加えて以下の2点の注文を述べておきたい。

第1は、本書を読んで、同社がトヨタや日産に先駆けてエンジン開発や三輪自動車で成功を収めながらも、四輪自動車への進出が遅れたのはなぜかという疑問がわいてくる。この問いに対する短い記述は行われているが、『50年史』、『60年史』の記述と同様であり、説得的ではない。『100年史』として原点に遡った資料の探索と考察があつてよかったのではなかったか。

第2は、同社の生産技術についても、記述してほしかった。トヨタと業務提携した以降の歴史では、トヨタからダイハツへの技術の流れを中心に記述されている。

しかし、ダイハツにはスモールカー専門メーカーとしての生産技術の蓄積があり、ダイハツからトヨタへという技術の流れがあつたとしても不思議はない。わが国に多くの自動車メーカーが存在して、提携関係にあることの意味を考える上でも重要な視点であろう。

ともあれ、ダイハツ工業はわが国の自動車メーカーとしては最も長い歴史を有する企業であり、本書が自動車産業史を理解するために有益な社史であることは間違いない。

(松島 茂)

■候補作品■

『百二十年史』（2007年5月 599p 29cm）

日産化学工業株式会社発行

本書は、日産化学工業株式会社の創業120周年を記念して発刊されたものであり、経営編、製品編、資料編の3部から構成されている。経営編は、1887年から1963年までの創業から石油化学工業に進出する直前までの時期を扱った第Ⅰ部、1964年から1988年までの石油化学への進出からファインケミカルの事業化に至る時期を扱った第Ⅱ部、1989年から2007年までの価値創造企業への脱皮を扱った第Ⅲ部から構成されており、製品編は、化学、電子材料、農薬、医薬品、肥料、石油化学品、化学機械・技術、および現況からなり、そして最後に日産化学全体の企業活動の推移と現状を理解するために、資料編と年表が配置されている。

本書は、日産化学の社史としては、これまで前身の大日本人造肥料株式会社が発刊した社史を含めると、4冊目となる。これまでに公刊された社史は、『大日本人造肥料株式会社三十年記念誌』（1917年）、『大日本人造肥料株式会社五十年史』（1936年）、『八十年史』（1969年）である。従って、『百二十年史』は『八十年史』以降の40年間の時期を主として扱うことになった。この時期、日産化学は石油化学工業への参入と撤退を経験し、また事業ドメインをそれまでの肥料事業からファインケミカル事業へと移行させている。そこで本書は、創業から80年を、既存の社史に依拠しながら纏めるとともに、その後の40年間の発展、正確には事業ドメインの変化を記したものである。

本書の優れた点は、まず、経営編で創業から80年間の歴史を振り返る中で、これまでに刊行した社史や専門書に拠りながら、「偉大なる先人たち」というコラムを設けたことである。会社史を記述する中で、会社の創業はもちろんのこと発展に貢献した人物を紹介し、写真と共に略歴を記したものである。渋沢栄一を筆頭に苦米地義三まで8人の先人を紹介したものであるが、利用価値は高い。第Ⅱ部では、「石油

化学工業への参入と撤退がもたらしたもの」という項目を設けて、当時の通産省による産業政策や最後発企業という立場からの参入の経緯を述べ、また、撤退に至る決断とファインケミカルへの進出という「遺産」を記している。撤退の理由や経緯を記すことはなかなか難しいと思われ中で記述されていることは評価できよう。

また、創業から2007年までを対象とした製品編は、製品名、用途に加えて歴史的な発展過程が記されており、これだけでも、「硫酸小史」、「ソーダ、塩素小史」といった趣である。ある意味で、製品から見た日産化学の歴史であり、製品についての市場的かつ技術的な特徴が歴史の中で理解できる仕組みとなっている。地味であるが、一般読者の理解を深めるのに役立つ、優れた企画である。

資料編には、創立趣意書と原始定款が掲げられている。当社のように創業以来、100年以上の歴史を有する会社の資料は、歴史的に見ても資料価値が高い。その意味でも、創立趣意書と原始定款を記した意義は高く評価できよう。

しかし、問題点もある。まず最初に、索引がないことである。索引の有無によって学術書としての意義が左右される中で、100年以上にわたる会社の歴史を記述した本書に索引がないことは、のちに読者が参照するときに、大きな不便をもたらすであろう。最初から読み続けるという利用者とは別に、特定の時期のみならず、特定の製品を横断的に知りたいと思う読者もいるはずである。別途に、索引を作成できないものであろうか。

また、経営編の、創業から『八十年史』が対象とした時期については、これまでの社史の要約であり、新しい資料や情報は付け加えられていない。しかし、歴史研究では、明治期の研究でも顕著な進歩が見られる現在、新たな資料の発掘が可能であればそれを行い、それが出来ない場合でも、新しい歴史研究の成果の下で当社の発展を位置づける、という作業があってもよかったと思われる。

最後に、当社のように、過磷酸肥料業界で常に先頭を走ってきた企業においては、一企業の歴史を越えて、当該事業全体における歴史的な流れと、当社が果たした役割という視点からも、書き記す必要があったと思われる。一例をあげれば、創業以降、過磷酸石灰の生産高推移が記されていないことである。また、年表を含めて資料編は、『八十年史』を踏襲した形になっているが、この点は、むしろ経営編の冒頭にならって、歴史の流れを数字で表現するといった意気込みを感じさせる資料があったらと惜しまれる。

（鈴木 恒夫）

■候補作品■

『JT20年史』(2006年6月 521p 29cm)

『JT20年史 DVD』(2006年6月)

日本たばこ産業株式会社発行

本社史は、日本たばこ産業株式会社（以下、JT）の1985年度～2005年度の期間を対象にしている。本社史は、20年間（正確には21年間であるが、社史のタイトル「JT20年史」にならって20年間とする）という、社史の対象期間としては短い期間をカバーするにすぎないが、この期間に、波乱万丈という誇張になるかもしれないが、つぎのような多くの大きな変化が生じている。すなわち、公社の民営化、業績が順調なときのリストラ（従業員の削減、工場の閉鎖など）、国産葉たばこの購入削減、外国企業の買収、新事業進出と事業撤退などである。

JTのこの20年間の経営の大きな特徴のひとつは、業績が順調なときの大規模なリストラである。JTの、この間の業績は順調だったといってよい。成長性はそれほど高くないが、着実に利益をあげている（資料編、財務諸表）。JTは利益をあげているときに、工場の閉鎖、従業員の削減などを実行している。

まず、工場の閉鎖をみると、たばこ製造工場は35工場が10工場に減り、原料工場は10工場が2工場に減っている。この工場の閉鎖は、まさに大幅な削減である。従業員数の削減をみると、1985年の3万4216人が2005年には9931人となり、2万4285人の減少である。20年間で3分の2を超える従業員が削減されているのである。くりかえすが、JTはこの20年間ずっと利益をあげていたのである。

外国企業の買収も、JTのこの20年間の経営を特徴づける顕著なポイントである。

まず、1992年に英国のマンチェスタータバコ社（MTC）を買収した。ついで、1999年にRJRNビスコの海外部門（米国以外のたばこ事業）であるRJRIを買収した。9400億円の買収であり、日本企業による海外企業買収としては最大規模であった。本社史で、このRJRI買収はJTの歴史の最大のエポックであり、また日本産業史の特筆すべき大イベントであると述べられている。

多角化も、JTのこの期間の重要な経営戦略である。JTの多角化戦略の特徴は、新事業への進出だけでなく、進出した事業からの撤退も多く行われたことである。

JTは医薬、アグリ（農業資材）、食品、エンジニアリング、不動産など多くの新事業に進出した。このような新事業への進出は、他社にもみられることであり、それほどめずらしいことではない。めずらしいのは、同社が事業からの撤退を多く実行してきたことである。医薬品事業（一般用医薬品）、アグリ事業（生産物流通事業）、エンジニアリング事業（印刷事業、機械事業など）から撤退している。

JTの20年間の経営は、戦略的経営という表現にふさわしいものといえよう。そして、その戦略的経営は経営成果をあげている。

公社から株式会社になってすぐの時期に、JTはなぜ戦略的経営を行うことができたのだろうか。戦略的経営を実行し、そして経営成果をあげた経営者は、どういう経営者だったのか。元大蔵省の役人が経営者になれたのだろうか。本社史を読みながら、評者はこのような問いかけをしなくなった。本社史は、興味深い多くの経営事象を記述しており、多くの人に読んでもらうに値する社史であるといえる。

しかし、本社史にはつぎのような問題点ないし不十分なところがあり、そのために惜しくも入賞とならなかった。

多くの重要な経営事象が取りあげられているが、その記述は結果の記述が中心であり、プロセスの記述が十分でない。たとえば、工場の閉鎖のプロセスはほとんど記述されていない。また、工場閉鎖にともなう問題点（雇用、勤務地の変更、地元との交渉、労働組合との交渉など）について記述されていない。RJRI買収もプロセスはほとんど記述されていない。また、買収したRJRIをJTがどのように経営したかについても述べられていない。

また索引がない、社史編集室についての記述がない、参考文献リストがない、出所（文献・資料など）が不明、表に番号がないなど、社史の形式要件の点に不十分などところがあるのも残念な点であった。

（吉原 英樹）

■候補作品■

『北越製紙百年史』(2007年4月 755p 27cm)

北越製紙株式会社発行

北越製紙は1907(明治40)年に、新潟県長岡市で設立された。その後、同社は活動範囲を広げ、新潟と首都圏に生産基盤をおいた企業として、2007年に創立100年を迎えた。この間、同社は、不況や新潟地震等によって幾度となく経営危機に見舞われているし、また二度にわたって株式の買い占めにあい、最近では王子製紙から敵対的TOBをかけられるなど、その足跡は、月並みな言い方ではあるが、まさに苦難の歴史であったと言ってよい。しかし、同社はそうした道筋にあっても、自主独立の精神を貫き、現在では、製紙業界において中堅企業として独自の存在性を保持している。この社史は、そうした北越製紙の百年の歩みを、とりわけ1960年代以後に重きを置いて顧みたま社史である。

本書が刊行されるまでに、同社は『北越製紙二十五年史』(1932年)と『北越製紙七十年史』(1977年)の2冊の社史を世に問うている。「編集後記」によると、このほか、実現はしなかったが、50年史と60年史が企画されたと言うから、同社は自社の歴史を記録に留めるという意識を強く持った企業であるといえる。しかも、本書を作るにおいても、先に発刊された『七十年史』を尊重しながらも一次資料の発掘から作業を行い『100年通史』として構成した(「編集後記」)といい、そうした歴史に対する真摯な姿勢は、評価に値するであろう。ただ、その意図が貫徹されているかということ、必ずしもそうはいき切れないところに残念さが残る。

編集室自身が「当社らしい温かさを感じさせる社史に仕上がったのではないかと」書いているが、本書を通読してまず感じるのは、確かになんとはいしほのぼのとした温かさである。その原因は、この社史が人を書き込んでいることによるのであろう。企業は組織であり、組織は人で作られているのであるから、企業の歩みを振り返る時に人を描くことは欠くことの出来ない作業である。しかしながら、社史

として高度な内容を持ちながら、この点が欠落している社史はいまだに多い。それに対して、本書では、経営に携わった人々の最後まででききりと記録しており、また、各章のおりおり人の動きが見えてくる。その面からも好ましい社史であると言える。しかし、そうはいくものの、本書にはいくつかの問題点も含まれている。そのひとつが、本書の特徴ともなっている時期区分である。

本書では、戦前から戦後復興期には3つの章が当てられており、それなりの年数で区切られているが、以後は長くて8年、最も短い章はわずか4年しか割り当てられていないのである。同社の経営の実際から考えればこうした細かい時期区分は意味あるのかもしれないが、しかし、それは逆に経済や社会といった経営環境の大きな流れの中で、自社の経営のあり方を位置づけるという社史の意義を損ねることになってしまっている。その上、このように細分化してしまうと、同じ事象や技術・製品等が各章で重複して触れられることにならざるを得ない。それは読み手にとってはずいぶんとわずらわしいことである。前にも出ていたなと思った時、どうしても前をもう一度見直すということになるからである。その際、索引があればともかく、本書には索引が付けられていないから、頁を何度も繰り直さなければならない。それだけでなく、企業活動は多くの事象を含んで展開されるから、社史には索引が必要なのであるが、本書を通読して、あらためてそれを痛感した。

それと同時に本書で問題と感じられるのは、上のように編纂意図で100年の通史をめざしながら、創立以後の既刊『七十年史』でカバーしている部分については、実質的にほとんどが同書の抜粋と要約に終わっており、同書の記述や分析の不足をそのまま受け継いでしまったことである。特に、マーケティングについての記述不足は同書において顕著であるが、本書においても解決されていない。むしろ、本書では要約されているだけに情報量が落ちており、事象や事項について、かえって重要な側面が見過ごされてしまっている部分もある。編纂意図が貫徹されていないとした理由である。

このほか、王子製紙のTOBに対する対応や三菱商事による株式取得、日本製紙との業務提携等についても説明不足を指摘できるが、これらはあまりにも直近の事象であり、説明が平板になってしまうのはやむを得ないであろう。同社は社史に対して意欲的であるから、これらの点については次に書かれる社史に期待したい。

(柴 孝夫)

過去の入賞作品一覧 (会社名50音順)

【第1回 (1978年)】

優秀会社史賞

- 『大塚製靴百年史』, 同『資料』(1976年1月, 1976年3月 775p, 360p 23cm)
『住友信託銀行五十年史』, 同『別巻』(1976年3月 1309p, 222p 27cm)
『第一法規出版株式会社七十年史』(1973年10月 586p 27cm)
『第四銀行百年史』(1974年5月 986p 27cm)
『東レ50年史』(1977年6月 542p 28cm)
『創業 100年史』〔古河鋳業〕(1976年3月 768p 27cm)
『三菱鋳業社史』〔三菱鋳業セメント〕(1976年6月 1063p 27cm)
『安田保善社とその関係事業史』(1974年6月 984p 27cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『荒川林産百年史』〔荒川林産化学工業株式会社〕(1977年4月 492p 22cm)
『渋沢倉庫の80年』Ⅰ・Ⅱ (1977年3月 382p, 371p 21cm)
『蔦進 日本車輛80年のあゆみ』〔日本車輛製造〕(1977年5月 462p 30cm)
『日本陶器七十年史』(1974年12月 624p 29cm)
『三井銀行 100年のあゆみ』(1976年7月 337p 22cm)

【第2回 (1980年)】

優秀会社史賞

- 『鹿兒島銀行百年史』(1980年2月 1155p 27cm)
『グンゼ株式会社八十年史』(1978年11月 1054p 27cm)
『日揮五十年史』(1979年3月 600p 29cm)
『創業百年史』〔広島銀行〕(1979年8月 1121p 29cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『株式会社新井清太郎商店九十年史』(1979年11月 661p 24cm)
『カゴメ八十年史』(1978年11月 632p 29cm)

【第3回 (1982年)】

優秀会社史賞

- 『東京海上火災保険株式会社百年史』上・下巻 (1979年8月, 1982年3月 775p, 1033p 27cm)
『富士銀行百年史』, 同『別巻』(1982年3月 1400p, 537p 27cm)
『創業百年史』〔北越銀行〕(1980年9月 1039p 27cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『世界への歩み トヨタ自販30年史』, 同『資料』〔トヨタ自動車販売〕(1980年12月 612p, 214p 29cm)
『ブリヂストンタイヤ五十年史』, 同『資料』(1982年3月 532p, 78p 22cm)
『明治生命百年史』(1981年7月 405p 22cm)

【第4回 (1984年)】

優秀会社史賞

- 『西部瓦斯株式会社史』, 同『資料編』(1982年12月 807p, 182p 29cm)
『住友化学工業株式会社史』(1981年10月 782p 22cm)
『武田二百年史』, 同『資料編』〔武田薬品工業〕(1983年5月 1145p, 739p 27cm)
『中國銀行五十年史』(1983年4月 1097p 29cm)
『日本興業銀行七十五年史』, 同『別冊』(1982年3月 1204p, 461p 27cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『而至六十年史』〔而至齒科工業〕(1983年1月 745p, 27cm)
『さわやか25年 東京コカ・コーラボトリング株式会社 社史』(1983年2月 249p, 29cm)
『三井両替店』〔三井銀行〕(1983年7月 502p, 22cm)

【第5回 (1986年)】

優秀会社史賞

- 『中安閑一伝』〔宇部興産〕(1984年10月 896p 27cm)
『創業百年史』, 同『資料』〔大阪商船三井船舶〕(1985年7月 863p, 300p 27cm)
『東急建設の二十五年史』, 同『資料編』(1985年10月 640p, 453p 23cm)
『阪神電気鉄道八十年史』(1985年4月 627p 27cm)
『琉球銀行三十五年史』(1985年3月 816p 27cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『住友銀行史 昭和五十年代のあゆみ』(1985年11月 381p 27cm)
『三菱重工名古屋航空機製作所二十五年史』(1983年12月 722p 27cm)

【第6回 (1988年)】

優秀会社史賞

- 『伊予鉄道百年史』(1987年4月 1129p 27cm)
『関西地方電気事業百年史』(1987年10月 999p 27cm)
『百年史 東洋紡』上・下巻 (1986年5月 574p, 652p 22cm)
『三菱倉庫百年史』, 同『編年誌・資料』(1988年3月 721p, 315p 27cm)
『めんづくり味づくり 明星食品30年の歩み』(1986年10月 657p 26cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『創造限りなく トヨタ自動車50年史』, 同『資料編』(1987年11月 1030p, 321p 22cm)

【第7回 (1990年)】

優秀会社史賞

- 『朝日生命百年史』上・下巻 (1990年3月 989p, 1008p 27cm)
『東京製綱百年史』(1989年4月 720p 27cm)
『日本アイ・ビー・エム50年史』, 別冊『コンピュータ_発展史 IBMを中心にして』,
『情報処理産業年表』(1988年10月 575p, 307p, 363p 27cm)

優秀会社史賞 特別賞

- 『創造への挑戦 豊田合成40年史』(1990年3月 400p 27cm)
『日本郵船株式会社百年史』, 同『資料』, 別冊『近代日本海運生成史料』(1988年10月 901p, 919p, 588p 26cm)

【第8回 (1992年)】

優秀会社史賞

- 『味をたがやす 味の素八十年史』(1990年7月 767p 27cm)
『住友別子鋳山史』〔住友金属鋳山〕上・下巻, 同『別巻』(1991年5月 505p, 438p, 271p 27cm)
『セゾンの歴史』上・下巻, 『セゾンの活動 年表・資料集』(1991年4月, 1991年6月, 1991年11月 458p, 647p, 636p 23cm)
『日本生命百年史』上・下巻, 同『資料編』(1992年3月 773p, 654p, 639p 27cm)
優秀会社史賞 特別賞
『セーレン百年史 新たな飛躍・新たな挑戦』(1990年11月 737p 27cm)

【第9回（1994年）】

優秀会社史賞

『花王史100年 1890～1990年』, 同『年表・資料』(1993年3月 905p, 285p 27cm)
『プロミス30年史 草創』, 同『飛躍』, 同『革新』, 同『資料・年表』, 同『付録』(1994年2月 399p, 460p, 753p, 159p, 170p 29cm)
『丸の内百年のあゆみ 三菱地所社史』上・下巻, 同『資料・年表・索引』(1993年3月 565p, 729p, 590p 27cm)

【第10回（1996年）】

優秀会社史賞

『呉羽化学五十年史』(1995年4月 511p 27cm)
『サッポロビール120年史』(1996年3月 1009p 27cm)
『住友海上火災保険株式会社百年史』(1995年1月 1004p 27cm)
『大気社80年史 環境づくりの記録』, 同『写真集』(1994年10月, 1993年5月 629p, 191p 27cm)
『中部地方電気事業史』上・下巻〔中部電力〕(1995年3月 452p, 433p 29cm)
優秀会社史賞 特別賞
『朝日新聞社史 明治編』, 同『大正・昭和戦前編』, 同『昭和戦後編』, 同『資料編』(1995年7月 640p, 682p, 926p, 686p 23cm)

【第11回（1998年）】

優秀会社史賞

『東京銀行史』, 同『資料編』(1997年12月 787p, 145p 27cm)
『東レ70年史』, 同『資料編』(1997年12月 1022p, 181p 27cm)
『北陸地方電気事業百年史』(1998年3月 930p 27cm)
優秀会社史賞 特別賞
『共同通信社50年史』, 同『年表』(1996年6月 771p, 172p 26cm)
『東洋経済新報社百年史』(1996年9月 1124p 22cm)

【第12回（2000年）】

優秀会社史賞

『住友林業社史』上・下・別巻(1999年2月 273p, 452p, 182p 27cm)
『三菱製紙百年史』, 同『資料編』(1999年6月 726p, 272p 26cm)
優秀会社史賞 特別賞
『山一証券の百年』(1998年11月 462p 20cm)
『抱えきれない夢 渡辺プロ・グループ四〇年史』(1999年4月 402,80p 26cm)

【第13回（2002年）】

優秀会社史賞

『関西電力五十年史』 同『統計・資料編』 CD-ROM付(2002年3月 1275 p, 466 p 29、)
『関東の電気事業と東京電力』 同『資料編』 CD-ROM付(2002年3月 1059 p, 450 p 30cm)
『凸版百年』『百年百刷』(2001年6月 607 p, 253 p 31cm)
『日本電気株式会社百年史』 同『資料編』 CD-ROM付(2001年12月 983 p, 497 p 29cm)
『阪和興業五十年史』(2000年7月 657 p 27cm)
優秀会社史賞 特別賞
『20世紀放送史』上・下・年表(2001年3月 656 p, 632 p, 792 p 31cm)

【第14回（2004年）】

優秀会社史賞

『旭化成八十年史』 同『資料編』(2002年12月 807p 199p 29cm)
『清水建設二百年 経営編』 同『生産編』 同『作品編』(2003年11月 605p 561p 513p 27cm)
『棟梁から総合建設業へ 清水建設200年の歴史』(2003年11月 119p 28cm)
『第一生命百年史』『第一生命100年の歩み すべては、お客さまと共に』(2004年3月 2002年4月 933p 27cm 158p 28cm)
『大東京火災海上史』(2004年3月 653p 27cm)
『萬有製薬八十五年史』(2002年7月 27cm 507p)
『いのちを考えて85年 万有製薬の歩み』(2000年 337p 19cm)
優秀会社史賞 特別賞
『虎屋の五世紀 伝統と革新の経営 通史編』 同『史料編』(2003年11月 462p 279p 27cm)

【第15回（2006年）】

優秀会社史賞

『東京海上百二十五年史』(2005年10月 778p 27cm)
『ノリタケ100年史』『ノリタケ100 1904-2004』『Noritake 100 The First Century of Noritake 1904-2004』
(2005年3月 623p 29cm, 2004年10月 219p 21cm, 2004年10月 83p 21cm)
『阪神電気鉄道百年史』(2005年12月 957p 28cm)
優秀会社史賞 特別賞
『富士重工業50年史 1953-2003 六連星はかがやく』 同『資料集』(2004年7月 373p, 141p 28cm)

「優秀会社史賞」選考委員会事務局

制作・発行 財団法人日本経営史研究所
〒101-0016 東京都千代田区三崎町2-20-3
水道橋西口会館9F
TEL 03-3262-1090 FAX 03-3239-5090

編集協力 株式会社DNP年史センター
*無断転載を禁ず

頒価 1,000円
